

**2007・2008年度日本経済見通し（2次速報後）
～2006年10-12月期GDP統計2次速報後改訂～**

発表日：2007年3月12日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 日本経済短期チーム（新家、長谷山、徳永、結城）

TEL：03-5221-4528

<ポイント>

- 2006年10-12月期GDP統計(2次速報)の公表を受けて、2007・2008年度日本経済見通しの微修正を行った。実質GDP成長率の見通しは、2006年度が+2.1%(前回10-12月期1次速報後予測：+2.0%)、2007年度が+2.3%(同+2.2%)に上方修正した。2008年度については+2.7%で変更していない(2009年4月に消費税引き上げを想定している。想定しない場合には2008年度の成長率は+2.4%になる)。上方修正の要因は、2006年10-12月期GDP成長率(2次速報)が前期比年率+5.5%に上方改訂されたことと、それに伴って2007年度にかけてのゲタが上方修正されることである。先行きのシナリオは変更していない。足元で先行きの景気減速を示唆する経済指標も増えているが、2007年前半に想定される景気減速は軽微なものにとどまり、景気の回復基調は崩れない。
- 米国経済はソフトランディングに向かう可能性が高いとみられることから、輸出の減速は軽微なものにとどまる。また、IT部門における足元の在庫増加にも、需要の伸びに裏付けられた前向きなものも多く含まれていることに加え、在庫調整が必要な品目も一部に限られており、全面的な調整にはならない可能性が高い。
- 設備投資も引き続き堅調さを保つ。原油価格が一時に比べて落ち着いていることも企業収益を押し上げ、設備投資を後押しする。資本ストック循環の観点から2007年度には製造業を中心に緩やかに伸びを鈍化させるとみられるが、全体としてみればストック調整圧力はかなり限定的である。
- こうしたことから、景気が失速する可能性は小さい。年明け以降の個人消費が予想以上に底堅く推移するなど、2007年1-3月期についても潜在成長率程度もしくはそれを上回る成長が維持できる可能性が高まっており、大きな減速感はないと思われる。
- 2007年後半以降には、米国景気を中心とする海外経済の持ち直しが予想されることから、輸出の伸びは再び拡大する。加えて、IT部門の調整も一巡することもあって、わが国の景気回復テンポは再び高まる。低迷している所得動向についても徐々に上昇圧力がかかり始める。企業の人手不足感はかなり強まっており、雇用需要は強い。加えて、2007年以降本格化する団塊世代退職の影響によって労働需給が逼迫することもあって、失業率は着実に低下を続ける見込みである。こうしたことが賃金にも好影響を与え、賃金上昇率は徐々に拡大していこう。所得の改善を受け、2007年度後半以降、個人消費も伸びを高め、内外需のバランスが取れた成長が実現することになる。消費が回復することによって景気は安定度を増し、より力強さも感じられるようになる。
- 2002年1月を谷とする今回の景気回復局面は、2009年3月までは持続すると見込まれる。その後は、消費税率引き上げの影響から後退局面入りする公算が高い。景気回復の継続期間は86ヵ月と、いざなぎ景気(57ヵ月)を大幅に上回る空前の長期回復ということになる。

以上

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

(%)

【2月予測】

(%)

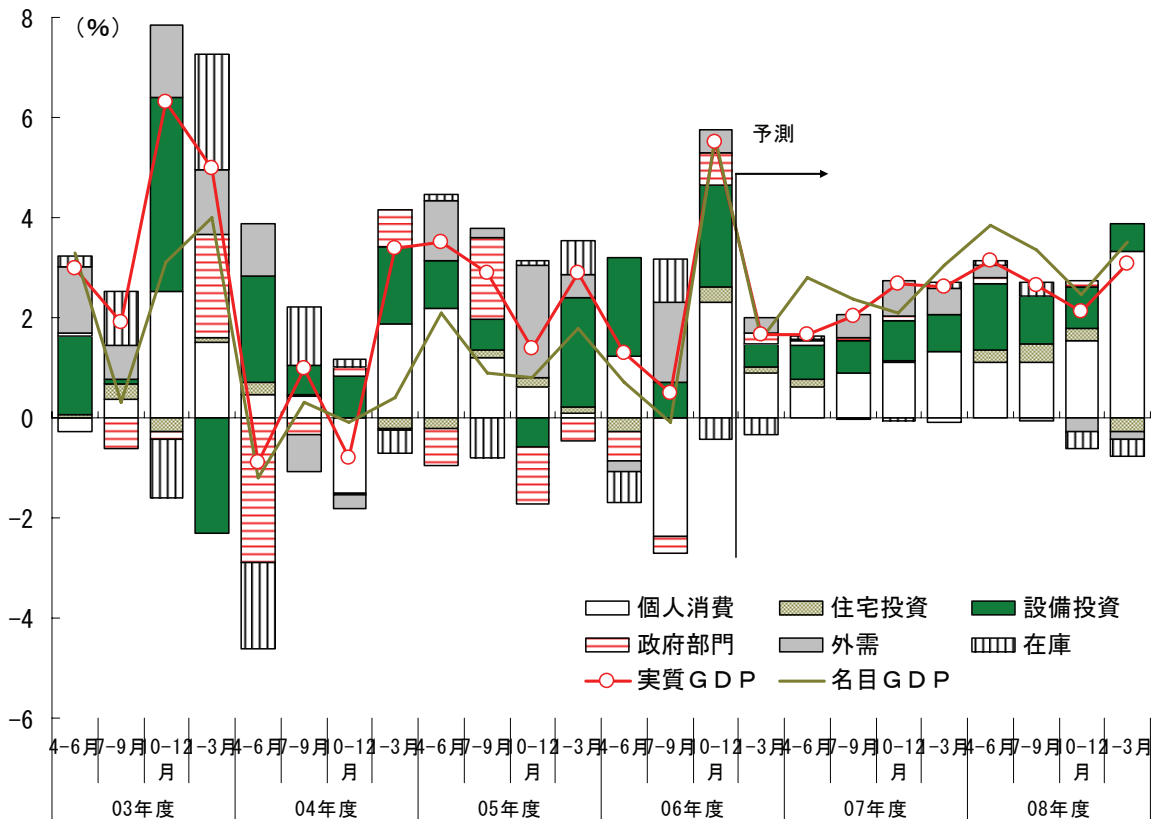
日本経済	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	実績	実績	予測	予測	予測
実質GDP	2.0	2.4	2.1	2.3	2.7
(内需寄与度)	1.4	1.9	1.4	1.9	2.5
(外需寄与度)	0.5	0.5	0.7	0.4	0.2
民間最終消費支出	1.3	1.9	0.6	1.5	2.4
民間住宅	1.7	▲1.0	0.7	3.0	4.6
民間企業設備	6.3	5.7	8.4	5.0	5.6
民間在庫品増加	0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0
政府最終消費支出	1.7	0.9	1.0	1.2	1.0
公的固定資本形成	▲12.7	▲1.4	▲9.4	▲1.8	▲3.4
財貨・サービスの輸出	11.4	9.0	7.4	5.3	6.4
財貨・サービスの輸入	8.4	6.0	3.1	3.2	6.8
GDPデフレーター	▲1.0	▲1.3	▲0.6	0.2	0.4
名目GDP	0.9	1.0	1.4	2.6	3.1
鉱工業生産	4.0	1.6	4.7	2.3	3.7
経常利益	24.6	8.4	11.5	9.7	14.3
完全失業率	4.6	4.3	4.1	3.8	3.5
雇用者報酬	0.0	1.3	1.5	1.9	3.1
新設住宅着工戸数(万戸)	119.3	124.9	129.4	130.5	134.9
経常収支(10億円)	18,210	19,123	19,565	20,938	21,338
名目GDP比率	3.7	3.8	3.8	4.0	4.0
国内企業物価	1.5	2.1	2.8	0.2	1.0
消費者物価(生鮮除く総合)	▲0.1	0.1	0.1	0.2	0.6
長期金利	1.53	1.43	1.77	2.08	2.54
為替レート(円/ドル)	107.3	113.2	117.1	113.0	112.5
原油価格(ドル/バレル)	45.1	60.0	64.6	63.8	63.3
米国実質成長率(暦年)	3.9	3.2	3.3	2.6	3.1
中国実質成長率(暦年)	10.1	10.4	10.7	9.6	9.8

日本経済	2006年度	2007年度	2008年度
	予測	予測	予測
実質GDP	2.0	2.2	2.7
(内需寄与度)	1.3	1.8	2.5
(外需寄与度)	0.7	0.5	0.2
民間最終消費支出	0.6	1.3	2.4
民間住宅	0.6	2.9	4.6
民間企業設備	8.0	5.1	5.6
民間在庫品増加	▲0.0	▲0.0	0.0
政府最終消費支出	0.9	1.1	1.0
公的固定資本形成	▲9.9	▲1.8	▲3.4
財貨・サービスの輸出	7.7	5.6	6.4
財貨・サービスの輸入	3.2	3.3	6.8
GDPデフレーター	▲0.6	0.2	0.4
名目GDP	1.3	2.5	3.1
鉱工業生産	4.7	2.3	3.7
経常利益	11.1	8.5	13.9
完全失業率	4.1	3.8	3.5
雇用者報酬	1.5	1.9	3.1
新設住宅着工戸数(万戸)	129.4	130.5	134.9
経常収支(10億円)	19,565	20,938	21,338
名目GDP比率	3.8	4.0	4.0
国内企業物価	2.8	0.2	1.0
消費者物価(生鮮除く総合)	0.1	0.2	0.6
長期金利	1.77	2.08	2.54
為替レート(円/ドル)	117.1	113.0	112.5
原油価格(ドル/バレル)	64.6	63.8	63.3
米国実質成長率(暦年)	3.4	2.7	3.1
中国実質成長率(暦年)	10.7	9.6	9.8

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 経常利益は法人企業統計季報ベース
 2. 為替レートは円/ドルで年度平均
 3. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 4. 失業率、経常収支の名目GDP比、長期金利以外の単位の無い項目は前年比
 5. 長期金利は10年債流通利回り
 6. 民間在庫品増加は寄与度

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。